



2024年度 活動報告書

2024年4月1日～2025年3月31日



公益財団法人 民際センター

目次

2024年度事業報告	P. 3
教育普及事業	P. 4
教育環境整備事業	P. 5
教育内容拡充事業	P. 9
自然災害支援事業	P. 9
調査研究事業	P. 9
啓蒙啓発事業	P. 10
民際力推進事業	P. 10
その他の活動について	P. 10
決算ハイライト	P. 11
役員構成	P. 12
海外事業所	P. 12
計算書類	P. 13
監査報告	P. 15



ご挨拶

「たとえ貧しい国や家庭に生まれ育ったとしても、すべての子どもには等しく教育を受ける権利がある」この信念のもと、私たちは1987年の創設以来、ダルニー奨学金を中心とした教育支援活動を続けてまいりました。法人名「民際」に込められた「民と民の交流による平和の構築」という理念は、今も変わることのない私たちの根幹です。

このたび、創設者であり長年にわたり法人を牽引されてきた秋尾晃正元理事長、児玉忠弘前理事長の後任として、私が新たに理事長に就任いたしました。その責任の重さを痛感するとともに、この活動の意義をより多くの方と分かち合い、次世代へとつないでいく決意を新たにしております。

教育を受けた子どもたちは、やがて自らの可能性を信じ、地域に新たな産業や雇用を生み出す担い手となります。そのような連鎖こそが貧困削減の鍵であり、外部からの支援に依存しない自立した社会の実現、ひいては真の平和構築につながると私たちは信じています。

世界情勢の不透明化や気候変動、自然災害の頻発といった困難な状況の中にあっても、私たちが活動を着実に継続できているのは、ひとえに皆さまからの温かいご支援の賜物です。心より感謝申し上げます。

今後とも、皆さまとともに歩みながら、一人でも多くの子どもたちに学びの機会を届けられるよう、職員一同努めてまいります。引き続きのご指導と、ご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2025年6月
公益財団法人 民際センター
代表理事 神田広興

2024年度事業報告

2024年度においては、国内外の社会経済情勢が依然として不透明な状況が続きました。ロシア・ウクライナ戦争の長期化、イスラエル・ハマス戦争の激化、急激な円安の進行、そしてエネルギー・資源価格の高騰が広く影響を及ぼし、特に輸入物価の上昇を通じて家計への負担が強まり、個人消費の停滞が顕著となりました。

このような環境下においても、メコン5カ国（タイ・ラオス・カンボジア・ベトナム・ミャンマー）は、米中貿易摩擦や地政学的リスクの影響を受けながらも、概ね経済成長を維持しました。ただし、2024年9月に発生した台風は、ミャンマー、ベトナム、タイ、ラオスに深刻な被害をもたらし、特にミャンマーでは、2025年3月28日に中部地域を震源とする大地震が発生したことも重なり、今後も厳しい経済環境が続くことが懸念されます。

こうした情勢のなか、当団体は「教育支援を通じた貧困削減と平和構築」という理念のもと、持続可能な支援体制の構築と事業戦略の推進に努めましたが、内部体制の変化や人事上の大きな影響により、当初の目標を十分に達成するには至りませんでした。

2024年度は、組織体制において大きな変動があった年でもあります。奨学生と支援者様のマッチング作業や、データベース管理など広範囲な業務を行うICT担当職員2名の退職、総務・経理担当職員の定年退職、さらには健康上の理由による代表理事の任期途中での辞任と新理事長への交代など、人事面での大きな異動が相次ぎました。これにより、ICTを活用した広報・ファンドレイジング活動の推進が滞り、支援者様への証書などの提出物にも遅延や混乱が生じました。

これらの影響は奨学金事業にも及び、前期中等教育奨学金(ダルニー奨学金)は5カ国すべてで目標を下回り、特にカンボジア、ラオス、ベトナムにおいて大幅な減少が見られました。一方で、後期中等教育奨学金(HOPE奨学金)、学校施設整備事業、書籍普及事業などでは一定の成果が得られ、個別プロジェクトへの関心と信頼は引き続き維持されています。

2022年度以降続く財務状況悪化への対策としては、民際力推進事業の強化を目的に、2024年11月に実施したキャンペーンにより、経常収支は一定の改善を見せましたが、赤字の完全な解消には至っておりません。

ICT分野においては、2024年8月より一部業務のアウトソーシングを開始し、2025年1月には新たなICT担当職員を採用したことで、年度末には安定的な運営体制が整いました。2025年度に向けて業務効率化の基盤が整いつつあり、今後の展開に期待が持てる状況となっています。

また、理事長の交代については円滑に引き継ぎが行われ、組織内外への影響は最小限にとどめられました。職員一人ひとりが、支援者様と現地をつなぐ担い手としての役割を再確認し、支援者様から寄せられる温かいメッセージを励みに、活動の再構築に向けた取り組みを継続しています。

総じて、2024年度は人事面での影響により厳しい運営を強いられた一年ではありましたが、その中においても、将来に向けた基盤整備を着実に進めることができました。次年度に向けては、組織体制の安定化と広報・ファンドレイジング活動の再強化を図り、持続可能な支援の拡大を目指してまいります。

教育普及事業

SDG_sの目標4「質の高い教育をみんなに」の取り組みのため、民際センターは前期中等教育の中学生支援の拡充とともに、後期中等教育にも取り組んでいます。前期中等教育の中学生支援は設立以来継続している「ダルニー奨学金」に加え、後期中等教育である高校生支援「HOPE奨学金」はタイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマーの5カ国にて高校生向け奨学金支援の立ち上げから3年目を迎え、着実に推移することができました。

前期中等教育奨学金事業

対象国：タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー

事業内容：中学生への奨学金支援（基礎教育奨学金事業）

ダルニー奨学金と名づけたメコン地域5カ国の中学生に対しての奨学金支援事業です。

年度別 各国の奨学生数 単位：口数

年度	タイ	ラオス	カンボジア	ベトナム	ミャンマー	合計
2016	2,246	2,978	1,353	405	602	7,584
2017	2,182	2,970	1,469	502	636	7,759
2018	2,280	2,732	1,496	717	676	7,901
2019	2,344	2,769	1,484	838	690	8,125
2020	2,369	2,768	1,546	1,048	716	8,447
2021	2,337	2,783	1,710	1,164	804	8,798
2022	2,373	2,850	1,776	1,085	905	8,989
2023	2,590	2,780	1,733	1,031	981	9,115
2024	2,475	2,545	1,386	859	966	8,231

今年度はICT担当職員退職の影響を受け、7月締切のラオス、カンボジア、ベトナム3カ国のファンドレイジング活動を十分に行うことができず、大きな減少となりました。5カ国合計では前年比90%と低調な数字に終わりました。

これらの奨学金支援には、通常の募金活動に加えて、書き損じはがきの収集、公益財団法人パブリックリソース財団が運営するGIVE ONEオンライン寄付サイトとの連携による奨学金提供、そして募金箱による寄付も含まれています。

書き損じはがき

宛先や文面を間違えて使用できなくなったはがき、また、年が変わって古くなり、送ることができなくなった年賀はがきなどの「書き損じはがき」を収集していただき、それらを現金化して奨学金とするプロジェクトです。民際センターでは20年以上取り組んできた実績があります。



最近では年賀状の減少やSNS及びメールの普及等の影響で減少傾向にはありますが、グループや学校、法人など皆様のご尽力によって、本年度の現金化できた金額は13,900,095円となり、現金による補充や昨年度からの残金繰り越しなどを合わせ、ダルニー奨学金965口分の支援に結びつきました。

募金箱による寄付

ダルニー奨学金支援を募る募金箱、通称「ダルニーボックス」は、現在北海道から沖縄まで全国約30カ所余りに設置されています。設置場所はレストランやコンビニエンスストア、美容院、リサイクルショップなど様々です。募金の金額も1円玉から高額紙幣まであり、多くの方々のご厚志を頂戴しています。募金箱の横に設置するダルニー奨学金パンフレットをご覧になったことがきっかけで支援活動に参加された方もいらっしゃいます。本年度は7拠点から回収させていただき、総額86,531円 6口の奨学金に充当しました。民際センターでは、引き続き募金箱設置のご協力をお願いしております。

本年度の前期中等教育奨学金事業（ダルニー奨学金）の実績は以下の通りです。

経常収益：118,555千円

経常費用：121,108千円

後期中等教育奨学金事業

高等教育奨学金事業

対象国：タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー

事業内容：高校生への奨学金支援

2022年度からHOPE奨学金という名称で活動を展開しています。ダルニー奨学金支援者様が進学調査後に同じ生徒を継続して高校進学まで支援してきましたが、新規の高校生にも奨学金の支援を開始しました。この事業にはタイの職業訓練校奨学金支援も含んでいます。本年度は以下の通り奨学金を提供できました。

タイ57口、ラオス77口、カンボジア51口、ベトナム24口、ミャンマー26口、合計235口

経常収益：8,560千円

経常費用：5,751千円

教育環境整備事業

■ハード建設型整備事業

学校施設整備事業（教室建設）

事業内容：ラオス南部の農村地域の学校施設には、村人たちが身近にある竹や木材などを用いて、簡易的な技術で建てたものも含まれており、構造の耐久性や安全性に大きな課題を抱えています。そのため、雨風に弱く、学習環境として十分とは言えません。本プロジェクトでは、耐久性の高い資材を用いた恒久的な教室を建設し、災害や劣化に強い安全な学習環境を整えます。簡易教室と異なり、年間を通じた安定した教育の提供が可能となり、就学率の向上や中途退学の防止が期待されます。また、教室不足や、既存の教室の老朽化が進む学校へも支援を行っており、これらはより多くの子どもたちに学ぶ機会を届ける重要な取り組みです。

本年度は、ラオス南部に位置する最貧県の一つであるセコン県ラマーム郡の中心街から約19キロメートル離れたところにあるドンチャン中学・高等学校に教室を1棟増築する事業にとりかかりました。

本年度の学校施設整備事業の実績は以下の通りです。

経常収益：4,395千円

経常費用：4,152千円

女子寮建設事業

対象国：カンボジア

事業内容：現地では小学校と比較して中学・高校の数が少ないため、遠距離通学の生徒が多く、就学率低迷の原因となっています。本事業では、学校敷地内に女子寮を建設することで、女子生徒の就学継続や安全性確保をサポートします。

本年度は、クラウドファンディングによりコンポンスプー州プノンスローチ郡プノンスローチ高等学校の1棟を建設できました。

経常収益：5,107千円

経常費用：4,832千円

学校内トイレ建設事業

対象国：カンボジア、ミャンマー

事業内容：プロジェクト開始から5年目になる学校内にトイレ棟を建設する事業です。カンボジアの学校では、トイレや上下水道施設は不足したままです。決して衛生的とは言えない環境の中で、生徒たちの健康が害されやすく、それが原因で女子生徒の低就学率につながる点が特に問題になっています。すでにトイレがある公立の学校もありますが、それらのほとんどは、水が流れない、手洗い場や洗浄設備が十分ではない等の問題を抱えています。このプロジェクトの目的は、トイレ設備を完備することによって学校の衛生環境と就学率を改善するものです。

本年度は、カンボジアに4棟、ミャンマーに1棟を建設できました。

【カンボジア】

コンポンスプー州ベーストス郡	アングサイ中学校
カンポット州トゥエクチョウ郡	ミアンレス中学校
ポーサット州プノンクラバン郡	フンセンバックチェンチェアン中高等学校
コンポンチュナン州ロレアビア郡	ブンラニー・フンセン・ロレアビア中・高等学校

【ミャンマー】

ヤンゴン市チャンタピン地区	ティンナッピン中等学校
---------------	-------------

経常収益：11,090千円

経常費用：10,494千円

ウォータープロジェクト（給水引き込み整備事業）

対象国：カンボジア

事業内容：SDGsの目標6「安全な水とトイレを世界中に」の実現に向けて、学校内トイレ建設事業に加え、衛生的に利用できる水道設備が整っている学校が少ない現状を鑑み、学校内の給水設備、手洗い環境の改善により安全性を高め、安心できる就学を実現する支援事業です。このプロジェクトの目的は、地方の学校において安定した給水を確保し、衛生環境を改善することで生徒や教師の健康を向上すること、また衛生的な水へのアクセスを普遍化することで、安心して学校へ通えるようにすることです。衛生的な水の供給は、生徒たちが公衆衛生について考える機会にもなり、家族や地域の人たちに衛生や環境への効果を伝えることで、地域全体に啓蒙することも活動の狙いとしています。

4年目の本年度は、6校に建設できました。

コンポンチュナン州バリボー郡	ロヴィエン・チャム中学校
	ブロブペチ・チャンバー中学校
ポーサット州プノンクラバン郡	オーロムチョン小学校
	クセツトボレイ小学校
	コーチョムロン小学校
	サムダッチ オサムダッチ メ中学校

経常収益：3,480千円

経常費用：3,292千円

浄水プロジェクト事業

対象国：ミャンマー

事業内容：雨水や地下水といった未処理水をろ過する浄水器を学校に寄贈し、子どもたちの学びの場に安全な水が飲める環境を提供する事業です。子どもたちはより健康な身体で学校に通い続けることが可能となり、また従来のように各家庭が飲料水を購入し子どもに持たせる必要がなくなるため生徒の家庭の金銭的負担も軽減されます。さらに、水と衛生に関する子どもたちの意識を高めることも狙いとしています。
本年度は新たな提供には至りませんでした。

学校内リサイクル事業

対象国：ラオス

事業内容：増加するごみ問題に対して政策が追いついていないラオスにおいて、生ごみ処理機を学校内に設置し、生ごみのリサイクルを通して生徒たちに環境問題について学んでもらう事業です。

本年度は、クラウドファンディングにより、首都ビエンチャン郊外のシクホッタボン地区にあるビエンチャン首都特別支援学校の1校に建設できました。

経常収益：288千円

経常費用：272千円

■ソフト提供型整備事業

民際センターでは、さらに質の高い教育を目指して、ダルニー奨学金やハード建設型整備事業の他にも、学校が遠くて通学が困難な生徒に対する通学自転車支援、本を読む機会の少ない子どもたちへの図書支援等の4つの提供型のプロジェクトを用意して、子どもたちの未来を応援しています。各国事業所は現地のスタッフで構成されており、どのような支援が自国の子どもたちに本当に必要なのかを日々肌で感じながら仕事をしています。彼らと日本事務局のスタッフが奨学金支援に加えて、子どもたちの自立につながる支援を真剣に考えたプロジェクトです。

書籍普及事業（図書支援プロジェクト）

対象国：ラオス、カンボジア

事業内容：ラオスとカンボジアでは子ども向けの本が不足しています。特に首都のビエンチャンやプノンペンから遠く離れた地方では読む本が教科書だけという子どもたちも多く、読書の機会が乏しい現実があります。そのような状況を受けて、子どもたちの豊かな想像力と思考力を育むために、ラオスとカンボジアの支援地域の学校に書籍を届ける「図書支援プロジェクト」を企画して、子どもたちが少しでも本に触れる機会を増やす活動をしています。このプロジェクトでは日本製の本を贈るのではなく、ラオ語やクメール語（ラオスやカンボジアの母語）で書かれたその国に昔から伝わる物語や必要な知識を身につける本を、その国の現地職員が厳選して学校に贈っています。本の寄贈を受けた学校では、多くの生徒が初めて見る本に目を輝かせています。本年度は、ラオスでは73校、カンボジアでは72校の学校に提供できました。

経常収益：5,110千円

経常費用：4,257千円

学校教材支援事業（学校教材支援セット）

対象国：タイ、ラオス

事業内容：日々の教育に必要なスポーツ用具や教材を学校に支援するプロジェクトです。子どもたちの教育に効果的な教材や学用品は、現地で日常的によく使われるアイテムを現地事業所のスタッフが選別しています。スポーツ用具セットはサッカーボールやバレーボールなど大勢で楽しめる内容で、教材セットは鉛筆やボールペンの数を多くして、周りの子どもにも配れるような工夫もしています。調達から発送まですべて対象国内で手配するため、物価の安い支援対象国内で購入して贈ることで、より多くの支援を提供することができます。タイ、ラオスでは学校の予算は生徒数によって決まります。この事業の対象地域である郡部では生徒数が少ないため予算も少なく、この支援が非常に役に立っています。

本年度は、タイに11セット、ラオスに23セットの教材を学校に提供できました。

経常収益：2,930千円

経常費用：3,493千円

生徒教材支援事業（プレゼントセット）

対象国：タイ、ラオス

事業内容：ダルニー奨学金の奨学生を指定してプレゼントを贈るプロジェクトです（支援している生徒がいない場合は、支援を必要としている生徒にプレゼントを贈ることができます）。家庭環境に恵まれず、貧しい暮らしを強いられている生徒たちは、生まれてから一度もプレゼントをもらった経験がない子どもも多く、遠い日本の支援者様からのプレゼントが、生涯忘れられない思い出となることを想像して企画し、このプロジェクトはスタートしました。プレゼントは調達から発送まですべて支援対象国内で手配し、プレゼントの内容は現地のスタッフが必要なものを現地で確かめて購入し、子どもたちに贈ります。日本国内でプレゼントを調達して現地へ送る方法と比較すると、より多くの本当に必要としているアイテムを贈ることができます。

本年度は、タイに83セット、ラオスに96セットを提供できました。

経常収益：1,432千円

経常費用：1,467千円

自転車支援事業（通学自転車プロジェクト）

対象国：ラオス、カンボジア

事業内容：農村地域で暮らす大部分の子どもたちにとって、自転車を持つことは、将来への希望を意味します。多くの子どもたちが自宅から遠く離れる学校へ徒歩で通っています。炎天下の過酷な長時間通学により、勉強に集中できない子や、通学を諦めてしまう子どもたちがいます。遠距離通学は貧困と同様に、教育を享受することに対して大きな障害となり、中途退学につながる原因の一つとなっています。自転車があることで通学の利便性が高くなることは、就学率の向上、中途退学率の低下に寄与することが期待できます。自転車は単なる移動手段ではなく、子どもたちの希望と教育機会の提供を意味し、貧困からの脱出につながるとても大切なものです。本年度はラオスに180台、カンボジアに156台を提供できました。

なお、本年度も受託事業として、支援者様のお一人である安田勝也様との協業により、カンボジアに追加支援を実施することができました。

経常収益：11,091千円

経常費用：10,721千円

教育内容拡充事業

少数民族教師養成事業

対象国：ラオス

事業内容：ラオスは、人口約755万人（2023年 ラオス統計センター調べ）、約53.2%は低地ラオ民族、クムー族11%、モン族9.22%、その他アカ族など、少数民族を含め50の民族で構成されています。各民族の文化的特徴も異なり、公用語のラオ語の他にそれぞれに固有の言語が存在します。しかし、学校教育はラオ語で行われるため、特に小学校に通う子どもたちは先生の話す言葉が理解できず、それが原因となって中途退学につながる生徒もいます。そのような状況を受けて、ラオス政府は小学校の敷地内に、少数民族の子どもたちにその民族固有の言葉を併用して教える準備クラスを設けました。民際センターでは2004年から、少数民族出身の学生たちがそうした準備クラスや小学校などで教鞭を取ることができるよう、教師養成を支援する奨学金を提供してきました。

本年度は38口の奨学金を支援することができました。

経常収益：5,700千円

経常費用：7,129千円

自然災害支援事業

対象国：タイ、ラオス、ベトナム、ミャンマー

事業内容：2024年9月に発生した台風11号に伴う水害により、ミャンマー、ベトナム、タイ、ラオスの4カ国で大きな被害が発生しました。ベトナム北部では、死者・行方不明者が360人を超え、ミャンマーでも死者数が300人以上に上りました。さらに、ラオスおよびタイでも洪水による深刻な被害が確認されました。これを受けて民際センターでは、10月より4カ国を対象とした緊急支援募金を実施し、各国事業所を通じて人道支援や学校設備の修復などに活用しました。

また、2025年3月28日にミャンマー中部で発生した地震に対しても、緊急支援募金を実施。2025年3月末時点で3万円、6月末時点で418万円のご寄付をいただいております。

経常収益：1,540千円

経常費用：1,560千円

調査研究事業

対象国：タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー

事業内容：教育支援等に関する事業開発及び実施について調査研究を行い、広く寄付金を募る前に実験的に試行する、または海外事業所、学校からの要請、あるいは支援者様の要望により、特定事業実施の必要性が生じた場合、適宜募金を実施してその事業を推進する事業です。

本年度は、該当する事案はありませんでした。

啓蒙啓発事業

研修視察事業

対象国：タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー

事業内容と実績：支援者様を対象に、支援している現地を訪問し、奨学金贈呈式等への参加によって相互理解の促進を図ることを目的とした研修視察プログラムです。本年度は、現地視察を中心に4件の訪問が実現できました。

10月 ベトナム、カンボジア 現地視察

11月 ミャンマー 現地視察

12月 ラオス、タイ 現地視察

3月 SWITCH カンボジア スタディーツアー

経常収益： 391千円

経常費用：1,597千円

民際力推進事業

対象国：日本

事業内容：民際サポートプログラム（マンスリーサポートを含む）は、「民際力」の名称としても推進しており、民際センターの活動全般を支援いただくプログラムです。税金を財源とする補助金や地方自治体の補助金で事業を推進するのではなく、支援者様と一緒に民際センターの活動を推進しています。11月にICT強化を目的としたキャンペーンを実施しDMを送付しました。本キャンペーンにより7,920千円の支援があり、前年度比88%増加となりました。

経常収益：15,831千円

経常費用：11,313千円

その他の活動について

本年度は、イベントの実施や協賛、講演会、展示会等が本格的に再開されて、民際センターの活動を紹介できる機会が増えました。下記のイベントの開催につきましては、多くの皆さまにご協力をいただくことができました。あらためて感謝申し上げます。

8月 H2OサンタNPOフェスティバル ブース出展&イベントトーク&ゴスペル

10月 パルシステム神奈川 ミニ・ハートカフェに出展

11月 聖セシリア女子中学校・高等学校講演会

1月 MS&AD軽音楽部 ゆにぞんスマイルクラブ バレンタインチャリティーコンサート

2月 山梨英和中学校・高等学校 学習会

2月 ライオンズクラブ国際協調委員会セミナー

2月 パルシステム神奈川 「パルっていいね!!フェス」に出展

2月 H2OサンタNPOフェスティバル ブース出展&イベントトーク&ゴスペル

決算ハイライト



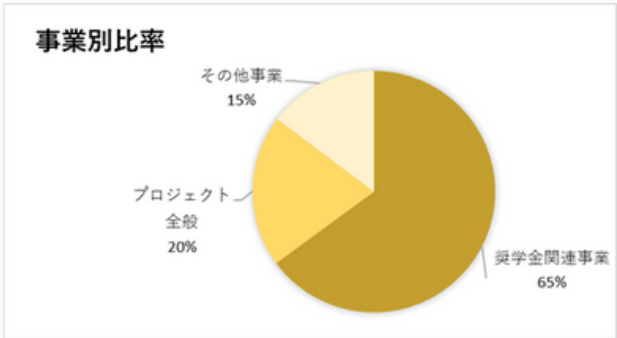
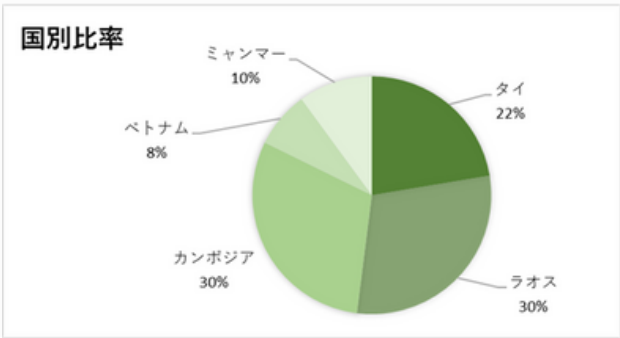
科 目	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
事業収益	14,268	8,787	8,957	5,901	6,655	7,767	7,950	5,434
受取寄付金	158,615	165,398	164,601	176,997	191,996	186,023	185,762	190,330



科 目	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
事業費	163,630	164,325	161,781	166,526	187,049	200,237	198,418	200,858
管理費	7,997	9,962	9,645	10,716	11,456	11,202	10,082	8,962

経常収益の国別内訳

	タイ	ラオス	カンボジア	ベトナム	ミャンマー	その他	合計
奨学金関連事業	37,692	39,448	21,794	13,233	14,946	0	127,115
プロジェクト全般	868	11,669	24,993	0	2,350	0	39,880
その他事業	0	0	5,434	0	0	23,356	28,791
合計	38,560	51,117	52,222	13,233	17,296	23,356	195,787



役員構成（2025年6月30日現在）

代表理事	神田 広興	公益財団法人民際センター 理事長 / ゲステル株式会社 顧問
理事	神村 正樹	株式会社 BUA 代表取締役
理事	谷田 脩一郎	株式会社フェアブライズ 代表取締役 / 株式会社よいしょ 代表取締役
理事	松田 篤	行政書士 駿台法律経済&ビジネス専門学校 講師
理事	松葉 健	弁護士法人まつば法律事務所 代表弁護士

評議員	浅見 靖仁	法政大学法学部国際政治学科 教授 / 公益財団法人 庭野平和財団 理事
評議員	衛藤 真規	株式会社サイタコーディネーション 代表取締役
評議員	大島 仁志	キンピール株式会社 元常務執行役員
評議員	小笠原 耕司	弁護士 小笠原国際総合法律事務所 代表
評議員	加藤 隆久	建築家 加藤隆久都市建築事務所 代表取締役
評議員	真田 正明	朝日新聞社 元論説委員
評議員	行方 一正	(株) ピーストラベルプロジェクト代表取締役社長 / (株) エイチ・アイ・エス元代表取締役専務
評議員	股野 尚子	放送作家 劇作家 エッセイスト / 一般社団法人日本放送作家協会 元理事長

監事	吉田 宗一郎	吉田公認会計士事務所 所長
----	--------	---------------

海外事業所

EDF-Thai	タイ国法人格 税制優遇措置団体	Managing Director	Sunphet Nilrat
EDF-Lao	内務省認可 国際 NGO	Managing Director	Khamhiane Inthava
EDF-Cambodia	外務省認可 国際 NGO	Managing Director	Chandy Cheng
EDF-Vietnam	外務省認可 国際 NGO	Managing Director	Nghiem Cam Van
EDF-Myanmar	教育省 国際 NGO	Managing Director	Zin Zaw Zaw Maung

決算書類

貸借対照表

2025年 3月31日現在

公益財団法人 民際センター

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	958,185	4,542,541	△ 3,584,356
未収金	12,386,754	11,741,163	645,591
前払金	4,204,800	7,597,440	△ 3,392,640
貯蔵品	443,287	949,149	△ 505,862
前払費用	424,549	364,549	60,000
流動資産合計	18,417,575	25,194,842	△ 6,777,267
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	6,000,000	6,000,000	0
基本財産合計	6,000,000	6,000,000	0
(2) 特定資産			
基礎教育奨学金事業資産	19,826,731	22,725,691	△ 2,898,960
高等教育奨学金資産	10,088,900	8,312,900	1,776,000
教師養成事業資産	9,000,000	5,400,000	3,600,000
学校施設整備事業資産	994,800	2,522,100	△ 1,527,300
図書施設整備事業資産	1,299,245	1,469,255	△ 170,010
プロジェクト全般事業資産	161,200	0	161,200
特別指定事業資産	4,388,789	11,194,889	△ 6,806,100
私の特別教育基金資産	5,360,193	5,142,962	217,231
特定資産合計	51,119,858	56,767,797	△ 5,647,939
(3) その他固定資産			
建物付属設備	384,000	430,080	△ 46,080
什器備品	348,265	612,031	△ 263,766
敷金	1,701,750	1,701,750	0
その他固定資産合計	2,434,015	2,743,861	△ 309,846
固定資産合計	59,553,873	65,511,658	△ 5,957,785
資産合計	77,971,448	90,706,500	△ 12,735,052
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,011,810	539,604	1,472,206
海外事業未払金	56,978,638	57,725,143	△ 746,505
未払費用	0	598,772	△ 598,772
前受金	0	600,000	△ 600,000
預り金	892,302	280,459	611,843
源泉雇用預り金	481,551	534,044	△ 52,493
流動負債合計	60,364,301	60,278,022	86,279
負債合計	60,364,301	60,278,022	86,279
III 正味財産の部			
1. 基金			
2. 指定正味財産			
受取寄付金	60,618,392	66,142,116	△ 8,118,920
指定正味財産合計	60,618,392	66,142,116	△ 5,523,724
(うち基本財産への充当額)	6,000,000	6,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	54,618,392	60,142,116	△ 5,523,724
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	△ 43,011,245	△ 35,713,638	△ 7,297,607
一般正味財産合計	△ 43,011,245	△ 35,713,638	△ 7,297,607
正味財産合計	17,607,147	30,428,478	△ 12,821,331
負債及び正味財産合計	77,971,448	90,706,500	△ 12,735,052

正味財産増減計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

公益財団法人 民際センター

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	815	119	696
特定資産運用益	18,749	788	17,961
事業収益	5,434,893	7,950,722	△ 2,515,829
研修視察事業収益	391,354	3,416,516	△ 3,025,162
委託収益	5,043,539	4,534,206	509,333
受取寄付金	190,330,909	185,762,096	4,568,813
基礎教育奨学金事業受取寄付金	118,555,200	131,270,400	△ 12,715,200
高等教育奨学金事業受取寄付金	8,560,000	6,552,000	2,008,000
教師養成事業受取寄付金	5,700,000	7,200,000	△ 1,500,000
学校施設整備事業受取寄付金	24,360,500	18,728,000	5,632,500
図書施設整備事業受取寄付金	262,810	161,478	101,332
書籍普及事業受取寄付金	5,110,000	4,200,000	910,000
学校教材支援事業受取寄付金	2,930,000	640,000	2,290,000
生徒教材支援事業受取寄付金	1,432,000	936,000	496,000
自転車支援事業受取寄付金	6,048,000	6,408,000	△ 360,000
プロジェクト全般受取寄付金	0	1,264,600	△ 1,264,600
自然災害支援事業受取寄付金	1,540,506	0	1,540,506
民際力事業受取寄付金	15,831,893	8,401,618	7,430,275
雑収益	1,800	52,800	△ 51,000
経常収益計	195,787,166	193,766,525	2,020,641
(2) 経常費用			
事業費	191,896,118	198,418,573	△ 6,522,455
管理費	8,962,022	10,082,470	△ 1,120,448
経常費用計	200,858,140	208,501,043	△ 7,642,903
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,070,974	△ 14,734,518	9,663,544
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,070,974	△ 14,734,518	9,663,544
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
為替差益	168,082	444,802	△ 276,720
前期損益修正益	0	187,460	△ 187,460
経常外収益計	168,082	632,262	△ 464,180
(2) 経常外費用			
為替差損	2,394,715	5,564,242	△ 3,169,527
経常外費用計	2,394,715	5,564,242	△ 3,169,527
当期経常外増減額	△ 2,226,633	△ 4,931,980	2,705,347
当期一般正味財産増減額	△ 7,297,607	△ 19,666,498	12,368,891
一般正味財産期首残高	△ 35,713,638	△ 16,047,140	△ 19,666,498
一般正味財産期末残高	△ 43,011,245	△ 35,713,638	△ 7,297,607
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	184,823,189	175,230,506	9,592,683
基礎教育奨学金事業受取寄付金	118,263,600	118,638,000	△ 374,400
高等教育奨学金事業受取寄付金	10,336,000	8,896,000	1,440,000
教師養成事業受取寄付金	9,300,000	8,400,000	900,000
学校施設整備事業受取寄付金	22,833,200	20,456,400	2,376,800
図書施設整備事業受取寄付金	92,890	98,198	△ 5,308
書籍普及事業受取寄付金	5,110,000	4,200,000	910,000
学校教材支援事業受取寄付金	680,000	640,000	40,000
生徒教材支援事業受取寄付金	1,440,000	936,000	504,000
自転車支援事業受取寄付金	6,048,000	6,408,000	△ 360,000
プロジェクト全般受取寄付金	161,200	155,200	6,000
自然災害支援事業受取寄付金	1,540,506	0	1,540,506
民際力事業受取寄付金	15,831,893	7,842,708	7,989,185
特別指定事業資産受取寄付金	△ 6,814,100	△ 1,440,000	△ 5,374,100
特定資産評価益	55,996	50,134	5,862
特定資産評価損	72,000	632,762	△ 560,762
一般正味財産への振替額	△ 190,330,909	△ 185,762,096	△ 4,568,813
当期指定正味財産増減額	△ 5,523,724	△ 11,114,218	5,590,494
指定正味財産期首残高	66,142,116	77,256,334	△ 11,114,218
指定正味財産期末残高	60,618,392	66,142,116	△ 5,523,724
III 基金増減の部			
IV 正味財産期末残高	17,607,147	30,428,478	△ 12,821,331

監 査 報 告 書

公益財団法人 民際センター
理事長 神田 広興 殿

2025年5月22日
公益財団法人 民際センター

監事 吉田 宗一郎



私は、2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1、監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めると共に、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2、監査意見

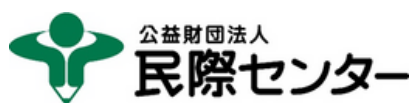
(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上



〒103-0023
東京都中央区日本橋本町2-6-13
山三ビル 7F
TEL: 03-6457-5782
URL: www.minsai.org

